

機関番号：24506

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520691

研究課題名 (和文) 労働のフリーエージェント化が促す地域中間労働市場に関する総合研究

研究課題名 (英文) Free Agent Nation and Intermediate Labour Markets

研究代表者

加藤 恵正 (KATO H YOSHIMASA)

兵庫県立大学・政策科学研究所・教授

研究者番号：80161131

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、フリーエージェント社会の台頭、地域中間労働市場の形成を核に、わが国における地域再生の基本デザインおよび具体的政策提案を行った。「働く」ことや「仕事」のあり方を機軸とした地域再生策の提案は、これまでわが国において閑却されてきたアプローチであり、次世代の地域経済を考える上で貢献を行ったと考えている。実際には、フリーエージェント型就業を体現する社会的企業に焦点を当て、就業実態に関わる実態調査、国内外先進事例調査を実施した。

研究成果の概要 (英文)：

The aim of this research is to present policy suggestions on regional regeneration from the perspective of the emergence of a free agent nation and an intermediate labour market.

Though the regional regeneration policy from the point of view of "working" is not paid too much attention in Japan, we found that it is important to build a new region-based labour system based on creating employment opportunities for our communities. In this research, we focused on the social enterprises which embody the working style of free agents and analyzed social enterprises in Japan and the United Kingdom.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：フリーエージェント、地域中間労働市場、地域再生

1. 研究開始当初の背景

人口減少・高齢化、情報社会への急進は、「組織」のあり方を抜本的に再編しつつあり、「働く」ことの意味や意義の多様化に関する点検

は喫緊の課題である。ソーシャルキャピタルの醸成と大きく関わるフリーエージェント化は、地域固有の課題に直面しその再生に悩む都市・地域の問題である。

日本における「働く」ことに関わる議論は、フリーターやニート問題など、どちらかという社会学的アプローチを深化させてきている。本研究では、こうした既往の日本における研究動向をも包摂しつつ、社会の成熟ともなう「関係性の転換」などより総合的・包括的理論・政策研究が不可避である点に焦点をあてている。その意味で、地域労働市場のあり方をフリーエージェントという新たな主体の台頭から検討することは、地域再生の重要な断面を提供することになる。

2. 研究の目的

労働のフリーエージェント化とは、企業や政府といった組織に雇用されるのではなく、直接組織に属していない就労形態の拡大を指している。本研究では、こうした非組織型就労の拡大が、地域における雇用創出や地域経済の再編・再生に及ぼす影響について、地域経済や社会全体の再編成を通して総合的に検討を行い、こうした「働き方」を核とする地域固有の「地域中間労働市場」形成の可能性、これに伴う地域再生の諸課題にたいして具体的な政策提言を行おうとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、フリーエージェントに関わる理論構築及びその実態解明を行うと同時に、具体的な政策形成と地域政策としての実現を狙いとしている。研究方法として、地方自治体の雇用・産業政策部局担当職員との協働研究タスクフォースを設置し検討を進めた。具体的研究の方法は以下の通りである。

- (1) フリーエージェントと地域中間労働市場に関わる理論研究。
- (2) フリーエージェントの実態把握・国際比較：社会的企業に焦点
- (3) 地域中間労働市場形成の可能性と新たな

雇用創出に関する検討とそのための政策提案

4. 研究成果

「労働のフリーエージェント」概念は、Daniel Pink による「米国において既に労働人口の4分の1がフリーエージェント」という労働市場転換の議論に端を発し、現在、その社会経済的インパクトについて先発資本主義諸国を中心に調査研究がスタートしたばかりである。人口減少・高齢化、情報社会への急進は、「組織」のあり方を抜本的に再編しつつあり、「働く」ことの意味や意義の多様化に関する点検は喫緊の課題である。ソーシャルキャピタルの醸成と大きく関わるフリーエージェント化は、地域固有の課題に直面しその再生に悩む都市・地域の問題である。

日本における「働く」ことに関わる議論は、フリーターやニート問題など、どちらかという社会学的アプローチを深化させてきている。本研究では、こうした既往の日本における研究動向をも包摂しつつ、社会の成熟ともなう「関係性の転換」などより総合的・包括的理論・政策研究が不可避である点に焦点をあてている。その意味で、地域労働市場のあり方をフリーエージェントという新たな主体の台頭から検討することは、地域再生の重要な断面を提供することになる。

本研究の全体像は図に示している。第1章では、本研究テーマを取り上げた「問題の所在」を概説している。第2章では、日本において台頭の萌芽がみられる小組織企業の動向について検討を行っている。次世代の都市／地域経済は小組織企業が重要な役割を果たすことになる。第3章は、フリーエージェント社会について D. Pink のフリーエージェント社会論を軸に、本研究で議論する小組織企業を社会的企業に焦点を当てることを明

示した。第4章では、地域労働市場の変化のなかで、フリーエージェントが支える社会的企業が果たす役割を、第5章では社会的企業を駆動力とした新たな地域経済政策のあり方を論じた。第6章は、フリーエージェントが活躍する社会のインフラとしてソーシャル・キャピタルを取り上げ、空間構造やコミュニティ開発との関係について論じた。第7章は、都市の雇用就業問題にたいし、社会的企業が果たす役割について都市政策の視点から論じている。第8章は、こうしたフリーエージェントが起業家として支える社会的企業の実態について、英国での状況を論じた。第9章は、地域再生をテーマに、小組織企業の可能性をソーシャル・インクルージョンの視点から論じた。

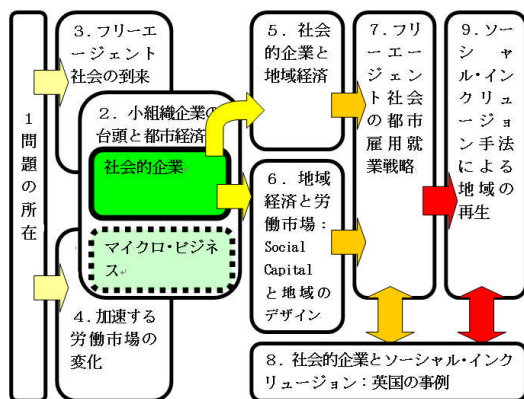


図 本研究の全体構造

研究成果は、フリーエージェント社会に向けた政策提言にある。都市政策から雇用就業領域に関わるポイントとフリーエージェントを体現する2つのタイプのマイクロ・ビジネス醸成について提言を行った。

(1) 社会企業など新たな活動主体とのパートナーシップ形成を積極的に推進すること。雇用就業問題は政府・自治体がこれまで行ってきた縦割り型の施策での対応に限界があることはこれまでも指摘してきた。さらに、

現場での個別ケースへの対応、労働弱者への個人対応、また状況変化への機動的即応などは、専門的な経験やノウハウを有する社会企業やNPOと緊密な連携をとることによってきめ細かな施策の実現が可能となろう。

(2) 社会的経済形成のために、柔軟な労働市場形成、さらには社会全体の資金分配の仕組みを再編することが喫緊の課題。近年、社会的企業やNPOで意欲的に仕事をしている若者も多くなってきたが、人材不足は否めない。その背景には、硬直的な日本の労働市場が関わっている。これまで顕在化してこなかったかかる新しい領域での仕事が社会的に認知され、ここでの活動を契機に企業、自治体、大学等がこうした経験者を受け入れるということがあれば、若い人々がこうした働き方を選択する可能性は大きくなる。その意味では、今なお日本の労働市場は硬直的で、技術系人材はともかく、こうしたタイプの意思や専門性を持った人材の流動性は低い。既存セクターに組み込まれた労働市場を、新たに形成されたセクターに接続するための仕組みが必要である。また、社会全体の資金循環の仕組みが旧来のシステムのままで、新たに形成されつつあるセクターに資金が流入していない。新しいセクターに資金が循環する制度設計が必要である。2 英国ではコミュニティ利益会社 (Community Interest Company) が制度化された。コミュニティや社会を支えるビジネスを社会に位置づけ、その主体である社会的企業を支えようとする試みは着目してよい。わが国地域再生においても、市場・公共の2分法から脱却し、社会的経済という調整の仕組みを組み込んでいく必要がある。

(3) リスクに挑戦するフリーエージェントあるいは彼らが組成するマイクロ・ビジネスを支える仕組みが必要。都市におけるイノベー

ション創出に関わるリスクを誰が取るのか。いかなるイノベーションもその創出にはリスクがともなう。都市経済のこれまでの主要主体である大企業は個別工場が抱えるリスク負担を嫌うし、地方自治体は組織の性格上基本的にこれを避けてきた。都市の社会経済システムにかかるリスクを担う仕組みを組み込む必要がある。小組織企業や社会的企業が形成する「市場」は、こうしたリスク負担の仕組みであるが、これを支える都市システムが用意されていなければならない。自治体からNPOや社会企業にたいする不動産の貸し出しや譲渡は、英国では地域再生の仕組みとしてアセット・トランスファーが制度化されている。アセット・トランスファーとは、地域の不動産等を公共部門からNPOや社会的企業など地域活動組織にその所有権やマネジメントを移すこと意味している。地域社会のマネジメント主体として急速に台頭しつつあるNPOや社会的企業もその経営基盤は脆弱であり、かかる制度整備が待たれる。

(4)情報化・グローバル化のなかで、取引リスクを最小化するための「信頼」形成のための仕組み作りが重要。情報化・グローバル化の時代において、取引リスクを最小化するための「信頼」形成の仕組みづくりは喫緊の課題というべきだろう。この点に関して、企業同士の課題ゆえ政策的対応はむづかしいが、間接的ながら「信頼」形成を以下のような形で支援することは可能だ。ひとつは、実績も乏しく経営組織としても脆弱なマイクロ・ビジネスに、自治体がその実力を評価して契約を結ぶことだ。自治体との契約が、当該マイクロ・ビジネスの評価となり、その後の取引費用は著しく小さくなることが期待される。また、そのビジネスのあり方や技術への顕彰制度も、マイクロ・ビジネスの評価の情報共有を行ううえで効果的である。

(5)フリーエージェント／マイクロ・ビジネスが市場から「撤退」する際のマネジメント支援が必要。市場からの「退出」マネジメント支援である。もともと、小組織企業群の特徴は、ダイナミックに展開する「生成・消滅」にある。企業の「消滅」を倒産・廃業に直結するのではなく、創業過程からの退出戦略として「整理・清算」「売却」「ライセンス・ビジネスへの転換」「株式公開」を位置づけることが重要である。さらに重要な点は、かかる退出が次の起業・創業につながる仕組みである。小規模組織企業がリスク取るとき、これらを都市が支える仕組みを早急に検討する必要がある。

(6)フリーエージェント／マイクロ・ビジネスを担う人材養成。日本の大学教育の抜本的改革が必要。マイクロ・ビジネスを担う起業家の多くは既存企業からのスピン・アウトであるが、現時点では必ずしも明瞭に顕在化しているわけではない。一方で、起業家となる人材を育てることも政策的観点から検討の余地がある。かつて、欧州に企業・商工会議所が連携した国際起業家大学が作られたことがある。多くの大企業が保有する技術やシーズをビジネス化する人材育成を目的とする起業家を養成しようという大胆な発想なものであった。世界中から野心のある若者が集まり、幾多のベンチャー・ビジネスを輩出したという。こうした仕組みは、企業・経済界と大学がきわめて強いパイプで結ばれて実現するものであろう。たとえば、大阪湾ベイエリアには、日本を代表する大企業・中堅企業群が今も立地しており、自治体との連携の下にかかる人材育成のための組織や仕組みを作ることはイノベーション神戸の基盤となるだろう。社会に出るためのチャンスを提供しようとするこうした仕組みは、世界の若者にとって魅力的なものとなるはずである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① KATOH, Yoshimasa(2010) Economic Vitalization, in Kobe Institute of Urban Research (Eds.) Comprehensive Strategy for Recovery from the Great Hanshin-Awaji Earthquake, pp.177-223.
- ② 加藤恵正「ソーシャル・インクルージョン手法による地域の再生」(本荘雄一・加藤恵正共著) 国際公共経済研究 第20号、215-222頁、2009年11月.
- ③ 加藤恵正「都市政策としての雇用就業戦略」都市政策136号、4-18頁、2009年7月.
- ④ 加藤恵正「都市の経済戦略—City-Region Innovation 政策へ—」都市政策 134 号、23-34 頁、2009 年 1 月.
- ⑤ 加藤恵正「都市・地域再生とソーシャル・イノベーション」近畿都市学会編『21世紀の都市像—地域を活かすまちづくり—』古今書院、189-201 頁、2008 年 10 月.
- ⑥ 加藤恵正「CED (Community Economic development) 型都市政策の展開—ソーシャル・インクルージョン・アプローチによる都市再生」都市政策 132 号、4-17 頁、2008 年 7 月.

[学会発表] (計6件)

- ① 加藤恵正 日本計画行政学会第33回全国大会 札幌大学、ワークショップ「人口減少社会の計画論」コーディネータとして参加、2010年9月10日.
- ② 加藤恵正 兵庫県立大学 “新しい“働き方” 研究プロジェクト “シンポジウム報告「都市政策としての雇用就業戦略」及びパネルディスカッション・コーディネータ、2010年2月11日、神戸市研究学園都市共同利用施設ユニティ.

- ③ 加藤恵正 日本計画行政学会関西支部平成21年度研究大会、大阪産業大学サテライトキャンパス、パネルディスカッションのコーディネータ「新しい文化・生活環境の形成」2009年7月4日.
- ④ 本荘雄一・加藤恵正 同学会大会2008年12月7日. 研究報告「ソーシャル・インクルージョン手法による地域の再生」
- ⑤ 加藤恵正 国際公共経済学会第23回研究大会、兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
2008年12月6日. シンポジウム「社会的サービスと市民参加—地域の視点から」問題提議者及びパネリストとして参加.
- ⑥ 加藤恵正 国際公共経済学会理事会特別講演「CED (Community Economic Development) 型都市政策の展開」2008年7月12日、兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 恵正 (KATOH YOSHIMASA)
兵庫県立大学・政策科学研究所・教授
研究者番号：80161131

(2) 研究分担者

井内 善臣 (INOUCHI YOSHIMI)
兵庫県立大学・経営学部
研究者番号：10094525